

租税訴訟学会会員各位
実務家・研究者各位
報道関係者各位

租 税 訴 訟 学 会
会 長 山 田 二 郎
副会長 山 本 守 之
(研究・提言担当)

第 5 0 回 研 究 会 の ご 案 内

当会の研究・提言部会では、次により第50回の研究会を開催しますので、是非ご参加ください。

記

- 1 日 時 2016年8月8日(月) 18:00~20:30
※前半が発表、後半が討論となります。
- 2 場 所 東京税理士会館2階 大会議室
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-6
TEL: 03-3356-4461
- 3 テーマ 「租税回避行為否認の混迷とその要因を検証する」(第2回)
～判例学説において見落とされているもの～
同族会社の行為計算の否認規定等の適用は、従前、「伝家の宝刀」として謙抑的に運用されていたが、最近では、事実認定等により否認すべき事例に適用され、また、合理的な行為計算へ引き直すことなく否認する等、かなり積極的に適用する傾向がみられる。そして、その更正処分を判決が支持することにより、租税回避行為否認法理の純化を阻害し、安易な適用に拍車をかけている。そこで、この点に焦点をあてて、これまでの判例学説において、どのような視点が見落とされていたのかを解明し、その混迷の要因を検証する。
- 4 発表者 中央大学名誉教授・税理士 大淵 博義 氏
- 5 参加費 資料代 1,000円(当日徴収)
今回の研究報告会では、前回(第49回研究報告会)の資料を使用しますので、参加される方はご持参いただきますようお願い申し上げます。
前回の資料をお持ちでない方、ご持参いただけなかった方につきましては、当日、資料代として1,000円をお支払いいただきます。
- 6 共 催 第二東京弁護士会税法研究会
日本税務会計学会(東京税理士会)
- 7 協 賛 第二東京弁護士会研修センター
- 8 後 援 東京弁護士会

以上

※事前申込は不要です。

※本研究会は、東京税理士会の会則研修です。